

# プロフェッショナル・ステージ

## ファンドの概要

設定日：2007年7月31日  
 償還日：2022年6月13日  
 決算日：原則6月12日  
 収益分配：決算日毎

## ファンドの特色

- 世界中の投資対象を4つの資産カテゴリー「株式」「債券」「実物資産」「アルファ戦略」に分け、国際分散投資を行ないます。
- 投資対象とする各投資信託証券の選定や組入比率については日興アセットマネジメントのシンガポール現地法人の専門部署が助言を行ないます。

## 運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額： 8,869円  
 純資産総額： 17.68億円

### <基準価額騰落の要因分解（月次）>

前月末基準価額		9,020円
要因	株式	-142円
	日本株式	(-24円)
	先進国株式	(-74円)
	新興国株式	(-44円)
	債券	-42円
	日本債券	(0円)
	先進国債券	(-1円)
	先進国ハイイールド債券	(0円)
	新興国債券	(-41円)
	実物資産	29円
世界REIT（不動産投信）	(2円)	
コモディティ（商品）	(19円)	
インフラ（社会基盤）	(9円)	
アルファ戦略	30円	
分配金・その他	-26円	
当月末基準価額		8,869円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。  
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

### <基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-1.67%	0.45%	0.73%	-0.43%	3.96%	-11.31%

基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものであることにご留意ください。

### <分配金実績（税引前）>

15・6・12	16・6・13	17・6・12	18・6・12	19・6・12
0円	0円	0円	0円	0円

### <資産構成比率>

資産カテゴリー別比率	資産クラス	比率	投資信託証券
株式 27.3%	日本株式	3.8%	日興AMグローバル・マルチ・アセット・ファンド クラスP
	先進国株式	15.3%	
	新興国株式	8.1%	
債券 29.6%	日本債券	0.0%	
	先進国債券	14.9%	
	先進国ハイイールド債券	0.0%	
	新興国債券	14.7%	
実物資産 12.3%	世界REIT（不動産投信）	4.2%	
	コモディティ（商品）	4.1%	
	インフラ（社会基盤）	4.0%	
アルファ戦略 23.3%	アルファ戦略	23.3%	G D A Aストラテジーファンド クラスB
	現金その他	7.5%	

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎運用概況

当月の基準価額は下落しました。米中両国の関税合戦によって貿易戦争が再び激化したことや、人民元が対ドルで11年ぶりに安値をつけたことなどを受けて、世界の株式市場は総じて下落しました。リスク回避姿勢が強まる中、新興国株式市場は先進国株式市場に対してアンダーパフォームとなりました。中国の一連の経済指標が軟調となったことや、ドイツなど主要経済国における景気後退懸念の高まりも市場の重石となりました。

8月末時点では、実物資産カテゴリーは約12%程度に組入率を引き上げました。株式カテゴリーは約27%程度に組入率を引き下げました。債券カテゴリーは約30%程度、アルファ戦略カテゴリーは約23%程度に組入率を維持しました。

## ◎今後の見通し

米中貿易戦争が長引いていることや、関税の引き上げが世界の需要の重石となっていることから、世界経済の成長見通しに鈍化の兆しが見え始めています。関税自体が需要に大きな影響を直接与えるかは定かでないものの、すでにテコ入れが急務になっている設備投資に対し、不透明感の継続が重石となっていることは間違いないでしょう。

当ファンドでは、財政支出の拡大が必要と考えており、もし実行すれば金融緩和だけを実施するよりも現実的で持続的な効果を発揮すると見込んでいます。中国と欧州は財政拡大に舵を切る可能性が強まっているとみっていますが、米国はおそらく違います。2020年の大統領選挙において、トランプ氏再選の可能性を高めるような財政法案を、野党は議会で成立させないと考えられるためです。リスク資産にとって最善のシナリオは、財政出動と金融緩和が同時に実行され、かつ貿易交渉が決着に至って関税率が引き下げられ、市場心理が早期に改善するというものです。残念ながら、これは当ファンドの基本的な見方とは一致しませんが、足元で不確実性が幅を利かせていることから、これらすべてに対して注視していく必要があると考えています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、原則として投資信託証券への投資を通じて、「株式」「債券」「実物資産」「アルファ戦略」の4つの資産カテゴリーに国際分散投資を行ない、安定した信託財産の成長を目指して運用を続けてまいります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2022年6月13日まで(2007年7月31日設定)
決算日	毎年6月12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%*(税抜3%)以内 *消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	--

## 換金手数料

信託財産留保額 換金時の基準価額に対し0.2%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

## 運用管理費用

(信託報酬)

純資産総額に対し年率1.37%~1.85%\*程度が実質的な信託報酬となります。

\*消費税率が10%になった場合は、1.39%~1.87%となります。

当ファンドの信託報酬率(年率1.1124%\*(税抜1.03%))に投資対象とする投資信託証券の報酬率を加えた、受益者が実質的に負担する運用管理費用(年率)について、委託会社が試算した概算値です。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、あくまでも目安であり、実際の投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

この他に、投資対象とする投資信託証券の一部においては、運用実績により成功報酬がかかる場合や、固定報酬がかかる場合があります。

\*消費税率が10%になった場合は、1.133%となります。

## その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に利率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に株式、債券、不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、株式、債券、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、株式、債券および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品(コモディティ)の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

#### 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格に影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式、債券および不動産投信は、先進国の株式、債券および不動産投信に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・コモディティ連動証券の価格は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況や市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

#### 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式、債券および不動産投信は、先進国の株式、債券および不動産投信に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

#### 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

#### 為替変動リスク

- ・一部の資産を除き、原則として、為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一部の資産において、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
- ・投資対象とするG D A Aストラテジーファンド クラスBについては、世界各国の為替予約取引などを積極的に行なうため、為替変動の影響を大きく受けます。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

**カントリー・リスク**

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

**デリバティブリスク**

金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

**「アルファ戦略」におけるリスク**

アービトラージ戦略、マーケット・ニュートラル戦略、ロング・ショート戦略およびグローバル・マクロ戦略などのアルファ戦略では、買い持ちしている銘柄が、売り持ちしている銘柄よりも上昇率が高いまたは下落率が小さい場合、収益を得ることができですが、買い持ちしている銘柄が売り持ちしている銘柄よりも相対的に下落した場合、損失が発生します。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

**○その他の留意事項**

当資料は、投資者の皆様「プロフェッショナル・ステージ」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社SMB C信託銀行 ※右の他に一般社団法人投資信託協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○		○

※株式会社SMB C信託銀行では現在本ファンドの販売を停止しています。  
※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。